

## 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実

2024 年 9 月 5 日

### ドイツ銀行、ポストバンク買収に関する原告エフエクトン・シュピーゲル AG との長期にわたる訴訟で和解

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBKGn. DE/NYSE:DB）は、ポストバンクの買収に関して長期にわたって継続していた訴訟において、原告であるエフエクトン・シュピーゲル AG と和解しました。エフエクトン・シュピーゲル AG が提起した訴訟は、ポストバンクの買収に関連してケルン高等裁判所において審理されている 2 件の訴訟のうちの 1 件です。

本和解には、当行が提案した、当時の株式公開買付けの提示価格に対して 1 株当たり 36.50 ユーロの追加の支払い（利息を含みます。）が含まれます。エフエクトン・シュピーゲル AG は、連邦裁判所への 2 回の上告を含むすべての審級において、原告の代表として訴訟を進行しました。本件訴訟において原告が務めた特定の役割を踏まえ、長期にわたる訴訟に係る費用を考慮した費用の償還も合意されました。

エフエクトン・シュピーゲル AG は、2010 年 10 月に当時のポストバンクの株主に対して行われた任意の買収提案直後に、ドイツ銀行に対して訴訟を提起した最初の原告であり、長年にわたって単独の原告でした。本和解により、ケルン高等裁判所において係属中の各訴訟は、終結することとなります。

#### ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

#### 将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。

このような要因については、SEC に提出した当行の 2024 年 3 月 14 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。

2024 年 11 月 14 日

## ドイツ銀行、その他 Tier1 資本証券を発行予定

ドイツ銀行（銘柄コードXETRA:DBKGn.DE/NYSE:DB）は、本日、その他Tier1資本証券（AT1証券）に算入可能な証券を発行予定である旨を発表しました。

初回のコール日を 2031 年 10 月 30 日とする当該証券の発行総額は、ベンチマーク相当の規模となる予定です。この発行は、ドイツ銀行の Tier1 レバレッジ比率ならびに第 1 の柱および第 2 の柱における AT1 証券の要件を支援します。

当該証券の発行は、2022 年の年次株主総会における承認に含まれるものです。各証券の券面額は 20 万ユーロです。今回の募集では、ドイツ銀行が単独ブックランナーを務める予定です。

本リリースで言及しているドイツ銀行の証券は、改正された米国の 1933 年証券法（以下「証券法」といいます。）に基づいて登録されておらず、証券法の「レギュレーション S」に基づいてのみ発行されます。そのため、証券法に基づく登録、または登録要件の適用除外なしに、当該証券について米国内での募集、売出しまたは交付はできません。

### ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トラランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。

このような要因については、SEC に提出した当行の 2024 年 3 月 14 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。

2024 年 11 月 14 日

## ドイツ銀行、その他 Tier1 資本証券の発行を成功裡に完了

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBKGn.DE/NYSE:DB）は、本日、総額 15.0 億ユーロのその他 Tier1 資本証券（AT1 証券）を発行しました。この発行は、ドイツ銀行の Tier1 レバレッジ比率ならびに第 1 の柱および第 2 の柱における AT1 証券の要件を支援します。

当該証券は、年 7.375%の固定クーポンが付されており、2032 年 4 月 30 日まで年 1 回支払われます。当行は、監督当局の承認を事前に得ることを条件として、2031 年 10 月 30 日から 2032 年 4 月 30 日までの各日、その後は 5 年ごとに 10 月 30 日から翌年 4 月 30 日までの各日に繰上償還ができます。適用利率は 2032 年 4 月 30 日以降 5 年ごとにリセットされ、その時点の 5 年ユーロ・スワップレートに年率 5.112%の初期クレジット・スプレッドを加えた金利が適用されます。

新規に発行された AT1 証券（ISIN:DE000A383S52）はルクセンブルク証券取引所に上場され、その規制市場で取引される予定です。

各証券の券面額は 20 万ユーロです。今回の募集では、ドイツ銀行が単独ブックランナーを務めました。

本リリースで言及しているドイツ銀行の証券は、改正された米国の 1933 年証券法（以下「証券法」といいます。）に基づいて登録されておらず、証券法の「レギュレーション S」に基づいてのみ発行されます。そのため、証券法に基づく登録、または登録要件の適用除外なしに、当該証券について米国内での募集、売出しまたは交付はできません。

### ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在ののものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。

このような要因については、SEC に提出した当行の 2024 年 3 月 14 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。

2024 年 12 月 12 日

## マルクス・クロミクをドイツ銀行のチーフ・リスク・オフィサーに任命

ドイツ銀行の監査役会は、マルクス・クロミクをチーフ・リスク・オフィサーおよび取締役会メンバーに任命しました。クロミクは、2025 年 5 月 20 日付で就任し、オリヴィエ・ヴィニユロンの後任となります。ヴィニユロンは、このほど 2025 年 5 月 19 日に満了する契約の延長を行わない意向を当行に伝えました。クロミクは、コメルツ銀行で最高リスク管理責任者を 8 年間務めるなど、過去 20 年間にわたって財務部門およびリスク管理部門の管理職を歴任してきました。クロミクは、5 月 1 日付でドイツ銀行の取締役会に加わり、その後、ヴィニユロンが当行を退職する時点で、リスク部門でのすべての責任を引き継ぐ予定です。

監査役会会長のアレキサンダー・ワイナンツは、「オリヴィエ・ヴィニユロンは 2022 年に取締役会に加わって以来、当行のリスク部門を強化するために尽力してくれました。その多大な貢献と献身に感謝の意を表します。彼の今後の活躍を祈っています。同時に、マルクス・クロミクのような高く評価されているリスク管理者を、ドイツ銀行の次期チーフ・リスク・オフィサーとして迎えられることを大変嬉しく思います。」と述べました。

チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは、「マルクス・クロミクはリスク管理者として高い評価を受け、上級幹部職としての経験も豊富であり、強力なリーダーとしての定評があります。世界経済が厳しい環境にある中で、彼の経験によって、当行のリスク管理能力はさらに強化されるでしょう。彼と一緒に働くことを大変楽しみにしています。また、この場を借りて、オリヴィエ・ヴィニユロンの功績、献身そしてパートナーシップに心から感謝の意を表します。」と述べました。

原子核物理学の博士号を有するマルクス・クロミクは、2004 年にポストバンクに入行し、20 年以上にわたり銀行業務に従事し、リスク管理部門および資本市場部門において役職を歴任しました。2009 年にコメルツ銀行に入行し、リスク管理部門の上級管理職に就いた後、2016 年に最高リスク管理責任者に任命されました。2023 年、クロミクは契約を更新せず、他の分野に進むことを決意しました。直近では、ユニクレディトの取締役会の非業務執行メンバーを務めていましたが、ドイツ銀行に入行するためにその職を退きました。

マルクス・クロミクは、「欧州における有数の金融機関の一つであり、数少ない真のグローバルな銀行の一つでもあるドイツ銀行の取締役会に加わることは、私にとって大変光栄なことです。今後予想される不安定かつ、急速に変化する経済環境を乗り越えていくために貢献できることを楽しみにしております。」と述べました。

### ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

### 将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。

このような要因については、SEC に提出した当行の 2024 年 3 月 14 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。

2025 年 1 月 30 日

## ドイツ銀行、2024 年に税引前利益 53 億ユーロを計上し、21 億ユーロの株主への予定資本分配を発表

2024 年通年における継続的な純収益の伸び率および事業成長

- 収益は、ガイダンスに沿って前年から 4%増加し、301 億ユーロ
- 市場シェアの拡大による取引高の増加およびアセット・マネジメントにおける運用資産が初めて 1 兆ユーロを突破

特定のコスト項目の解消

- 利息以外の費用は、前年から 6%増加して 230 億ユーロ（26 億ユーロの営業関連以外のコスト<sup>1</sup>（2023 年の 11 億ユーロから増加）が含まれます。）
- 17 億ユーロの特定訴訟項目<sup>1</sup>を含む、営業関連以外のコスト
- 調整済コスト<sup>1</sup>は、前年から 1%減少し、204 億ユーロ（2 億ユーロの 2024 年第 4 四半期の例外項目<sup>1</sup>が含まれます。）

業績は堅調に推移

- 税引前利益は、前年から 7%減少し、53 億ユーロ。営業関連以外のコスト控除前の税引前利益は、前年から 16%増加して 79 億ユーロ、特定訴訟項目を除く場合には 70 億ユーロ
- 純利益は、28%減少し、35 億ユーロ。2023 年の 10 億ユーロの繰延税金資産（DTA）の評価調整額によるプラスが 2024 年には生じなかったことを反映
- 税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）<sup>1</sup>は 4.7%、特定訴訟項目を除く場合には 7.1%
- 費用収益比率は、2023 年の 75%に対し 76%、特定訴訟項目を除く場合には 71%

2025 年に向けた 21 億ユーロの株主への資本分配を現時点で発表

- 2024 年の予定配当額は最大 13 億ユーロ（1 株当たり 0.68 ユーロ）となり、2023 年の 1 株当たり 0.45 ユーロと比べて 50%増配
- 750 百万ユーロの自社株の買戻しが承認され、2024 年末現在の CET1 比率 13.8%にも反映

2024 年第 4 四半期：事業成長および特定項目の解消

- 収益は、前年同四半期から 8%増加し、2014 年以来最高の 72 億ユーロ
- 税引前利益は、17%減少し、583 百万ユーロ（594 百万ユーロの特定訴訟項目の吸収後）
- 純利益は、2023 年第 4 四半期の 14 億ユーロから減少し、337 百万ユーロ。主な要因は前年同四半期の 10 億ユーロの DTA の評価調整額によるプラスが生じなかったため

2025 年の RoTE 目標 10%超および資本分配目標を再確認し、以下の見込みを反映

- 2025 年の収益は、ガイダンスに沿って約 320 億ユーロとなる見込み
- 2024 年の特定訴訟項目が 2025 年には生じないことから、利息以外の費用は減少し、調整済コストは実質的に 2024 年と横ばいとなる見込み
- 信用損失引当金は一部正常化、2024 年の水準からの調整を見込む
- 資本分配は 2021 年から 2025 年までの合計で、80 億ユーロ超となる見込み

チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは、「2024 年は、ドイツ銀行にとって重要な年でした。」とコメントしました。「力強く成長を続ける業績の伸びは、近年の改革が成功であることを示しています。この 1 年も私たちは収益を拡大し、ビジネスの成長を達成し、厳格な営業コスト管理を維持しつつ、レガシー・コストを大幅に削減するために果敢に行動しながらプラットフォームへの投資を継続してきました。これらすべてが、今年の好調なスタートと相まって、2025 年において 10%超の RoTE 目標を達成し、株主への配当をさらに増やすことができると確信しています。当行はまた、今後数年間でリターンをさらに増加させるための施策にも既に取り組んでいます。」

**ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn. DB/NYSE:DB）**は、本日、2023 年通年と比べて 7%の減少となる、2024 年通年における 53 億ユーロの税引前利益の計上を発表しました。収益は、ガイダンスに沿って、前年から 4%増加して 301 億ユーロとなりました。利息以外の費用は、6%増加して 230 億ユーロとなり、これには当行のポストバンク AG の買収に関連する和解を含む特定訴訟項目に関連する 17 億ユーロが含まれますが、これらの項目を調整した場合、税引前利益は 70 億ユーロでした。営業関連以外の項目を除く調整済コストは、1%減少して 204 億ユーロとなりますが、2024 年第 4 四半期の例外項目として不動産施策および英国銀行税の課税額の調整から成る 235 百万ユーロが含まれます。

**純利益**は、2023 年の 49 億ユーロから減少し 35 億ユーロとなりました。この前年からの推移は、2024 年の特定訴訟項目に関連する費用および 2023 年にプラスの影響をもたらした 10 億ユーロの DTA の評価調整額が 2024 年には生じなかったことの両方を反映しています。

2024 年の**税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）<sup>1</sup>**は、2023 年の 7.4%と比較して 4.7%でした。2024 年の特定訴訟項目を除く税引後 RoTE<sup>1</sup>は 7.1%でした。税引後平均株主資本利益率（RoE）は、前年の 6.7%と比較して 4.2%でした。両比率における前年からの推移は、2024 年の特定訴訟項目が生じたこと、一方で 2023 年にプラスの影響をもたらした DTA の評価調整額が生じなかったことの両方を反映しています。費用収益比率は、2023 年の 75%と比較して 76%でしたが、前述の特定訴訟項目を除く場合には 71%でした。

ドイツ銀行は、2025 年の RoTE の目標を 10%超とすることを再確認しています。当行は、為替レートの変動によるさらなる上振れの可能性を含めず、2025 年の収益目標を約 320 億ユーロとすることを再確認しています。信用損失引当金は、2024 年の水準から緩やかになると見込んでいます。当行はまた、利息以外の費用も減少すると見込んでいます。営業関連以外のコストは、主に多額の訴訟項目が生じないことにより大幅に正常化すると見込まれる一方、調整済コストは 2024 年と比較して実質的には横ばいとなり、大きな営業レバレッジ（収益性の向上）が生じることが見込まれます。当行は、業務効率化プログラムによる 25 億ユーロの費用削減目標の達成に向けて進んでおり、これによりさらなる事業成長および 2025 年以降の株主還元の拡大を支えるための追加投資を相殺する見込みです。業務効率化および追加投資の両方を反映し、当行は現在、2025 年の費用収益比率の目標を 65%未満としており、これは当初目標の 62.5%未満をわずかに上回っています。

**2024 年第 4 四半期の税引前利益**は、2023 年第 4 四半期から 17%減少し、583 百万ユーロとなりました。この推移は、2024 年第 4 四半期における 594 百万ユーロの特定訴訟項目に係る費用および前述の 235 百万ユーロの例外項目を反映しています。これらは、前年同四半期と比較して 8%増加し、72 億ユーロとなった収益の伸びを上回りました。**純利益**は 337 百万ユーロとなりましたが、これは 2024 年第 4 四半期における税控除対象外の訴訟項目および前年同四半期にプラスの影響をもたらした 10 億ユーロの DTA の評価調整額が生じなかったことをさらに反映したものです。

## 21 億ユーロの株主への追加の資本分配

ドイツ銀行は、本日、2025 年に追加で 21 億ユーロの株主への資本分配を予定していることを発表しました。当行は、現時点で 2025 年に 750 百万ユーロの追加の自社株の買戻しを行うことについて、監督当局の承認を得ており、2025 年 5 月の年次株主総会において、2024 年の配当を、2023 年の 1 株当たり 0.45 ユーロから 50%増配して、13 億ユーロ（1 株当たり 0.68 ユーロ）とすることを提案する予定です。これらの施策により、2022 年以降の株主への累積資本分配額は 54 億ユーロに増加し、2019 年に開始された当行の改革プログラムの目標額である 50 億ユーロを上回ることになります。当行は、2021 年から 2025 年の会計年度における 80 億ユーロ超の資本分配目標を上回ることを再確認しており、これは 2022 年から 2026 年に支払われる予定です。

チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのジェームス・フォン・モルトケは、「当行の 2024 年の業績は、特に長期にわたる訴訟項目などの多額の営業関連以外のコストや戦略の加速化を図るために実施した措置の影響を受けました。これらの課題を乗り越えたことで、2025 年にはリスク・プロファイルを大幅に縮小し、当行の事業基盤の強さが財務業績に明確に反映されるものと確信しています。当行

は引き続き、業務効率化プログラムの効果を最大限に引き出すことに全力を注ぎ、信用損失引当金の正常化を見込んでいます。これにより、当行はリターンを拡大し、有機的な自己資本の創出力を向上させ、そして 2026 年までに 80 億ユーロ超の資本分配目標の達成を目指してまいります。」と付け加えました。

### グローバル・ハウスバンク戦略の加速化：2025 年の目標に向けたさらなる進展

ドイツ銀行は、2024 年通年において、以下のとおりすべての側面でグローバル・ハウスバンク戦略の加速化を進めました。

- **収益の伸び率**：2024 年の純収益は、約 300 億ユーロという 2024 年のガイダンスに沿って、301 億ユーロに増加しました。2021 年から 2024 年末にかけての複合年平均収益の伸び率は 5.8%となり、5.5%から 6.5%の間としていた当行の目標の範囲内でした。当行は、2025 年の収益目標を約 320 億ユーロとすることを再確認しています。運用資産は 2024 年通年において、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントで 1,700 億ユーロ増加し、550 億ユーロの純資金流入を含め、1.6 兆ユーロとなりました。これが当該事業の今後の収益成長を牽引すると見込んでいます。
- **業務効率**：ドイツ銀行は、2024 年通年において、25 億ユーロの業務効率化プログラムをさらに進展させました。かかる施策には、ドイツにおける当行のプラットフォームの最適化および特に顧客対応以外の業務における人員削減が含まれます。2024 年末現在、業務効率化施策の完了により実現した、または見込まれる費用削減は 18 億ユーロに達し、これはプログラム全体の削減目標額の約 75%に相当します。そのうち、実際に実現した削減額は 17 億ユーロで、これらの施策の大部分が 2025 年の調整済コストのランレートを好影響を与えると見込んでいます。当該プログラムに関連して実施された人員削減の累積合計は、目標どおり 2024 年末までに 3,500 名の従業員（常勤相当）、加えて 2024 年通年において、外部契約スタッフの約 1,800 名となりました。
- **資本効率**：ドイツ銀行の資本効率化プログラムにより、RWA 相当額の利益は 2024 年末までに累計 240 億ユーロまで増加し、2025 年末までに 250 億ユーロから 300 億ユーロとする目標範囲に近い水準となりました。これには、主にさらなるデータおよびプロセスの改善による、2024 年第 4 四半期の 20 億ユーロのさらなる削減が含まれています。当行は、2025 年末までに目標範囲の上限に達することを目指しています。資本効率により、当行の 2024 年末の CET1 比率は 13.8%となり、これには 2025 年の実施が承認された 750 百万ユーロの自社株の買戻しが含まれています。当行は、2025 年も資本効率を引き続き進展させる計画であり、2021 年から 2025 年に関して 80 億ユーロを超える資本を株主に分配する目標を再確認しています。

### 収益：市場シェアの拡大および運用資産の増加により 2024 年第 4 四半期および 2024 年通年において成長

2024 年通年の**純収益**は、前年から 4%増加して 301 億ユーロとなり、2024 年通年のガイダンスである約 300 億ユーロの水準および当行の複合年平均の伸び率の目標に沿っています。手数料およびフィー収益は 13%増加して 104 億ユーロとなり、主要な銀行業務セグメントの純利息収益は、預金高の伸びおよび貸出マージンの拡大を反映して、引き続き堅調でした。**2024 年第 4 四半期の純収益**は、前年同四半期から 8%増加して 72 億ユーロとなり、当行にとって過去 10 年間で最高の四半期収益となりました。ドイツ銀行は、2025 年の収益を約 320 億ユーロとする目標を再確認しています。

2024 年の当行の各事業部門の収益の業績は、以下のとおりです。

- 2024 年通年の**コーポレート・バンクの純収益**は、前年から 3%減少し、75 億ユーロとなり、2023 年通年における 20%超の成長ののちの減少となりました。2024 年通年の預金マージンの正常化は、預金高の伸びならびに手数料およびフィー収益の増加により大半が相殺されました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は 4%減少して 42 億ユーロ、機関投資

家向けサービスの収益は3%増加して20億ユーロおよびビジネス・バンキングの収益は7%減少して13億ユーロとなりました。**2024年第4四半期**におけるコーポレート・バンクの収益は、前年同四半期から2%減少して19億ユーロとなりました。純利息収益は、預金マージンの正常化を反映して、前年同四半期からわずかに減少して12億ユーロでしたが、金利ヘッジおよび取引高の増加により大半が相殺されました。手数料およびフィー収益は、コーポレート・トレジャリー・サービスの成長により、2%増加して606百万ユーロとなりました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は、前年同四半期から1%増加して11億ユーロでしたが、機関投資家向けサービスの収益は、3%減少して479百万ユーロとなり、ビジネス・バンキングの収益は、金利環境の正常化に伴い純利息収益が減少したことを反映して、11%減少して320百万ユーロとなりました。

- **インベストメント・バンクの純収益**は、事業基盤全体の成長に牽引され、前年から15%増加して106億ユーロとなりました。債券および為替(FIC)の収益は、9%増加して86億ユーロ、クレジット・トレーディングが好調なことに牽引され、資金調達業務を除く収益は8%増加しました。資金調達業務における収益は12%増加しました。ユーロマネーの「2024年FXアワード」において、ドイツ銀行は西ヨーロッパおよびアジア太平洋の両方について「ベスト・FXバンク」に選出されました。オリジネーションおよびアドバイザリーの収益は、61%増加して20億ユーロとなり、世界的に拡大する手数料プールにおけるドイツ銀行のシェアは、約50ベースポイント増加して2.3%となりました(出所:ディールロジック)。こうした成長は、債券オリジネーション全体が好調なこととM&Aの成長を反映しています。**2024年第4四半期**の収益は、前年同四半期から30%増加して24億ユーロとなり、これはFICならびにオリジネーションおよびアドバイザリーの両方での成長によるものです。FICの収益は26%増加して19億ユーロとなり、当行にとって第4四半期としては過去最高を記録しました。好調なフィー収益と純利息収益の増加を反映し、資金調達業務における収益は大幅に増加しました。トレーディングでは、市場活動の活発化および顧客エンゲージメントの増加により、すべての主要事業で収益が増加しました。オリジネーションおよびアドバイザリーの収益は、71%増加して522百万ユーロとなり、これは業界の手数料市場が成長する中で各事業分野での市場シェアが拡大したことによるもので、ドイツにおいて当行が第1位を維持しました(出所:ディールロジック)。レバレッジド・デットにおけるパイプラインの強力な実行を反映し、債券オリジネーションの収益は39%増加しました。一方、アドバイザリーの収益は、横ばいの手数料市場環境において2倍以上に増加しました。これは過去の投資の恩恵を受けたことによるものです(出所:ディールロジック)。
- 2024年通年の**プライベート・バンクの純収益**は、前年から2%減少して94億ユーロとなりました。投資商品の成長は、プライベート・バンクの利息以外の収益の拡大を目指す戦略を反映していましたが、ヘッジ費用および資金調達コストの増加の影響を反映した純利息収益の6%の減少が、それを上回りました。パーソナル・バンキングの収益は、前年から5%減少して53億ユーロとなりました。これは預金収益の伸びを前述のヘッジ費用および資金調達コストの上昇が上回ったことによるものです。ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンクの収益は、前年から2%増加して41億ユーロとなりました。これは貸出および投資商品の両方における増加が預金収益の減少を上回ったことによるものです。運用資産は、2023年末現在から550億ユーロ増加して過去最高水準の6,330億ユーロとなり、これは290億ユーロの純資金流入が一因となりました。**2024年第4四半期**のプライベート・バンクの純収益は、前年同四半期から1%減少して24億ユーロとなりました。顧客収益のポジティブなモメンタムはあったものの、最低準備金の影響による継続的な資金調達コストの上昇、グループ全体に対しては中立的となる(損益に影響しない)一部ヘッジコストの負担および前年同四半期に発生した特定の貸出金収益が非継続となったことが、それらを上回りました。パーソナル・バンキングの収益は14億ユーロと、前年同四半期から2%減少しました。一方、ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングの収益は、10億ユーロとなり、前年同四半期から横ばいでした。運用資産は、2024年第4四半期において20億ユーロの純資金流入を含め、さらに80億ユーロ増加しました。

- **アセット・マネジメントの純収益**は、前年から 11%増加し、26 億ユーロとなりました。この成長は、マネジメント・フィーが 7%増加して 25 億ユーロとなったこと、運用報酬および取引手数料が前年同期の 128 百万ユーロから 16%増加して 148 百万ユーロとなったこと、ならびにトレジャリー資金調達費用の減少により、その他の収益が前年のマイナス 59 百万ユーロから 23 百万ユーロに増加したことによるものです。運用資産は 1 兆 120 億ユーロに増加し、2023 年末現在から 1,150 億ユーロ増加し、初めて 1 兆ユーロを突破しました。これは、市場レベルの上昇、2024 年通年の 260 億ユーロの純資金流入および外国為替のプラスの影響を反映したものです。**2024 年第 4 四半期**における収益は、前年同四半期から 22%増加し、709 百万ユーロとなりました。マネジメント・フィーは、アクティブ商品およびパッシブ商品の平均運用資産の増加を反映して 13%増加し、647 百万ユーロとなりました。運用報酬および取引手数料は、前年同四半期から 41 百万ユーロ増加し、108 百万ユーロとなりました。これは主に、多額のマルチアセット運用報酬によるものです。2024 年第 4 四半期のその他の収益は、主に保証の公正価値の不利な変動および投資収益の減少を反映し、マイナス 46 百万ユーロとなりました。2024 年第 4 四半期の運用資産は、主にパッシブ運用業務における 180 億ユーロの純資金流入および外国為替のプラスの影響により、490 億ユーロ増加し、1 兆 120 億ユーロとなりました。

### 利息以外の費用：営業コスト管理を上回る特定訴訟項目の影響

2024 年通年の**利息以外の費用**は、前年から 6%増加し、230 億ユーロとなりました。営業関連以外のコストは、2023 年通年の 11 億ユーロから増加して 26 億ユーロとなりました。これには、特定訴訟項目に関連する費用 17 億ユーロが含まれており、これは前年の 255 百万ユーロから増加し、当行によるポストバンク AG の買収に関連する約 900 百万ユーロが含まれています。営業関連以外の項目を除く**調整済コスト**は、前年から 1%減少して 204 億ユーロとなりました。これには、不動産施策 235 百万ユーロおよび英国銀行税の課税額の調整が含まれています。2024 年通年において、報酬関連費用の増加は、テクノロジーおよび専門的サービス費用の減少により大幅に相殺されました。

**2024 年第 4 四半期**の利息以外の費用は、前年同四半期から 14%増加して 62 億ユーロとなりました。営業関連以外のコストは、前年同四半期の 167 百万ユーロから増加して 945 百万ユーロとなり、前述の特定訴訟項目に関連する 594 百万ユーロが含まれています。**2024 年第 4 四半期の調整済コスト**は、前年同四半期から 1%減少して 53 億ユーロとなり、前述の 235 百万ユーロの例外項目および前年同四半期比で 65 百万ユーロの外国為替のマイナスの影響が含まれています。

2024 年末現在、**従業員**（常勤相当）は、2024 年第 4 四半期において従業員（常勤相当）が 483 名減少し、2024 年通年では従業員（常勤相当）が 377 名減少して、89,753 名となりました。2024 年通年の離職者（業務効率化施策による離職者を含みます。）は、外部契約スタッフの内部雇用と合わせて、事業成長、内部管理およびテクノロジーへの投資を上回りました。

### 2024 年第 4 四半期の信用損失引当金は 15%減少

2024 年通年の**信用損失引当金**は、2023 年通年の 15 億ユーロから増加して 18 億ユーロとなり、貸出平均残高の 38 ベーシスポイントとなり、当行が 2024 年第 3 四半期後に示していたガイダンスと一致しています。かかる増加は、商業用不動産の循環的な影響、少数の法人融資案件およびポストバンク統合後のプライベート・バンクにおける一時的な残存影響によるものです。一方で広範なポートフォリオは、厳しいマクロ経済環境および金利環境にもかかわらず、概ね予想どおりの結果となりました。

**2024 年第 4 四半期**の信用損失引当金は、2024 年第 3 四半期の 494 百万ユーロから 15%減少、また前年同四半期から 14%減少し、420 百万ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は 35 ベーシスポイントとなりました。2024 年第 3 四半期からの推移は、主に不良債権（ステージ 3）に対する引当金が 482 百万ユーロから 415 百万ユーロに減少したことが主な要因で、これはレガシー案件の回収額の増加および商業用不動産引当金の予想どおりの減少によるものです。正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）に対する引当金は 6 百万ユーロとなり、ポートフォリオの変更による影響は、マクロ経済予測の若

干の改善およびオーバーレイの再計算によりほぼ相殺されました。2025 年に向け、当行は 1 四半期当たり平均で約 350 百万ユーロから 400 百万ユーロの信用損失引当金を見込んでいます。

### 強固な資本創出が前年比 50%の増配提案を支える

**普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率**は、2023 年末から若干上昇し、2024 年末現在には 13.8%となりました。これは、年間を通じた有機的な自己資本の創出が、2024 年通年の配当金、自社株の買戻しおよび事業成長の複合的な影響を相殺したことによるものです。「試算」ベースでは、2025 年 1 月 1 日に導入された EU の自己資本要求規則 3 (CRR 3) を反映すると CET1 比率は 13.9%でした。ドイツ銀行のグローバル・ハウスバンク戦略の加速化の一環である資本効率化施策により、2024 年末までに累計 240 億ユーロの RWA 相当額の削減を実現しました。これは、250 億ユーロから 300 億ユーロとする当行の 2025 年末の目標範囲に近い水準です。2025 年には、21 億ユーロの株主への資本分配が予定されるかまたは実施が承認されており、これには、前年から 50%増配となる 1 株当たり 0.68 ユーロでの配当 13 億ユーロおよび承認済みの 750 百万ユーロの自社株の買戻しが含まれます。

**2024 年第 4 四半期**の CET1 比率は 13.8%となり、2024 年第 3 四半期末から変わりませんでした。CET1 比率は、予想どおり、本日発表された当行の 750 百万ユーロの自社株の買戻しプログラムの控除の影響を受けましたが、主に市場リスクの低下による RWA の減少によるプラスの影響により、ほぼ相殺されました。2024 年第 4 四半期末現在で、当行は 90 億ユーロの要件を上回る CET1 資本バッファを有していました。

**レバレッジ比率**は、2024 年第 4 四半期に 4.6%となり、2024 年第 3 四半期から変わりませんでした。2024 年第 4 四半期中の当行の 15 億ユーロの AT1 証券の発行は、今後予定されている自社株の買戻しプログラムに関連する前述の資本変動により一部相殺されました。

### 流動性および資金調達力

**流動性カバレッジ比率**は 131%となり、規制要件である 100%を上回り、余剰額は 530 億ユーロとなりました。安定調達比率は、当行の目標範囲である 115%から 120%をわずかに上回る 121%となり、余剰額は規制要件を上回り 1,100 億ユーロとなりました。

2024 年末現在の**預金**は、2024 年第 4 四半期における 160 億ユーロの増加を含め、2023 年末から 440 億ユーロ増加して 6,660 億ユーロとなりました。

### サステナブル・ファイナンス：取引高<sup>2</sup>は 5 年間で 3,730 億ユーロに到達

2024 年第 4 四半期の**サステナブル・ファイナンスおよび ESG 投資の取引高 (DWS を除きます。)**<sup>2</sup>は 210 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は合計 3,730 億ユーロとなりました。2024 年の累積取引高は合計 930 億ユーロとなり、これには ESG 基準をドイツ銀行のドイツ年金制度に統合したことによる 100 億ユーロの一時的拋出が含まれます。これは、2020 年初頭に測定が開始されて以来、2 番目に良い実績であり、2023 年と比較してほぼ 1.5 倍に増加しました。2024 年第 4 四半期の取引高には、インベストメント・バンクにおけるマーケット・メイキング活動への最初の拋出 10 億ユーロが含まれ、これは適格在庫債券の年間平均取引高を反映しています。

2024 年第 4 四半期末現在、ドイツ銀行は、S&P グローバル・サステナブル 1 の年次のコーポレート・サステナビリティ評価において、100 点満点中 66 点のスコアを獲得し、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) 構成銘柄に復帰しました。

2024 年第 4 四半期におけるドイツ銀行の各事業部門は、以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は 60 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日以降のコーポレート・バンクの累積取引高を 700 億ユーロに引き上げました。

- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高およびサステナブル関連資本市場発行高およびマーケット・メイキングで 130 億ユーロを提供し、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 2,240 億ユーロとなりました。
- **プライベート・バンク**：ESG 運用資産および新規貸出しは 20 億ユーロ増加し、2020 年 1 月 1 日以降の累積取引高は 680 億ユーロとなりました。

2024 年第 4 四半期における主な取引は、以下のとおりです。

- コーポレート・バンクは、発電資産の国際的な開発・管理事業者であるグローバル・パワー・ジェネレーション (GPG) オーストラリアへの 18 億豪ドルのプロジェクト・ファイナンス・ファシリティにおいて、オリジナル・レンダーおよびヘッジ・カウンターパーティを務めました。この取引は、オーストラリア全土にわたる 1.8 ギガワットの再生可能エネルギー資産のポートフォリオへの投資を支援するものであり、ドイツ銀行が 2024 年にオーストラリアで融資した再生可能エネルギー・プロジェクトの総量は、合計で 3.6 ギガワット近くに達しました。GPG の再生可能エネルギー・ポートフォリオは、リファイナンスされた既存資産および新規プロジェクトのコミットメントにより構成されています。
- FIC は、世界的な栄養食品およびウェルネスの企業であるヘルス・アンド・ハピネス・インターナショナル (H&H) が同社のサプライチェーンにおいて持続可能性を推進し、ESG 基準を強化することを目的とした、同社への 560 百万ドルのサステナビリティ・リンク・ローンに関して、主幹事、引受人およびブックランナーを務めました。ドイツ銀行が構築した KPI は、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) に沿って開発されたもので、本融資を、H&H が再生可能電力、持続可能なパッケージングおよびサプライヤー・エンゲージメントの各分野における基準を満たすことにリンクさせています。
- オリジネーションおよびアドバイザーは、IH0 フェアヴァルトゥングス GmbH の約 19 億ユーロ相当のサステナビリティ・リンク・ノートに関するトップレフトのリード・ブックランナーおよび ESG コーディネーターを務めました。IH0 フェアヴァルトゥングス GmbH は、ドイツの大手自動車部品サプライヤーであるシェフラー・グループの筆頭株主です。本取引は、IH0 の新しいサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づくもので、このフレームワークは、シェフラー・グループの脱炭素の具体的目標を定めています。

## グループ業績概要

| 特記表示がない限り<br>単位:百万ユーロ         | 2024 年<br>12 月 31 日に<br>終了した<br>3 カ月間 | 2023 年<br>12 月 31 日に<br>終了した<br>3 カ月間 | 変動額     | 増減<br>(%) | 2024 年<br>12 月 31 日に<br>終了した<br>12 カ月間 | 2023 年<br>12 月 31 日に<br>終了した<br>12 カ月間 | 変動額     | 増減<br>(%) |
|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|---------|-----------|
| 純収益合計:                        | 7,224                                 | 6,658                                 | 566     | 8         | 30,092                                 | 28,879                                 | 1,214   | 4         |
| 内:                            |                                       |                                       |         |           |                                        |                                        |         |           |
| コーポレート・バンク (CB)               | 1,864                                 | 1,912                                 | (47)    | (2)       | 7,506                                  | 7,718                                  | (212)   | (3)       |
| インベストメント・バンク (IB)             | 2,390                                 | 1,837                                 | 553     | 30        | 10,558                                 | 9,160                                  | 1,398   | 15        |
| プライベート・バンク (PB)               | 2,359                                 | 2,394                                 | (34)    | (1)       | 9,386                                  | 9,571                                  | (185)   | (2)       |
| アセット・マネジメント (AM)              | 709                                   | 580                                   | 129     | 22        | 2,649                                  | 2,383                                  | 267     | 11        |
| コーポレートおよびその他 (C&O)            | (99)                                  | (64)                                  | (34)    | 53        | (6)                                    | 47                                     | (54)    | N/M       |
| 信用損失引当金                       | 420                                   | 488                                   | (67)    | (14)      | 1,830                                  | 1,505                                  | 325     | 22        |
| 利息以外の費用                       | 6,221                                 | 5,472                                 | 749     | 14        | 22,971                                 | 21,695                                 | 1,276   | 6         |
| 税引前利益(損失)                     | 583                                   | 698                                   | (115)   | (17)      | 5,291                                  | 5,678                                  | (387)   | (7)       |
| 利益(損失)                        | 337                                   | 1,429                                 | (1,093) | (76)      | 3,505                                  | 4,892                                  | (1,387) | (28)      |
| ドイツ銀行株主に帰属する<br>利益(損失)        | 106                                   | 1,260                                 | (1,155) | (92)      | 2,698                                  | 4,212                                  | (1,514) | (36)      |
| 普通株式等 Tier1 資本比率 <sup>1</sup> | 13.8%                                 | 13.7%                                 | 0.1ppt  | N/M       | 13.8%                                  | 13.7%                                  | 0.1ppt  | N/M       |
| レバレッジ比率 <sup>1</sup>          | 4.6%                                  | 4.5%                                  | 0.1ppt  | N/M       | 4.6%                                   | 4.5%                                   | 0.1ppt  | N/M       |

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

<sup>1</sup> 期末現在

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、以下の「GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について」および 2024 年第 4 四半期補足財務データ (英文) の 15 頁から 22 頁をご参照ください。

2 累積 ESG 取引高には、コーポレート・バンク、インベストメント・バンク、プライベート・バンクならびにコーポレートおよびその他における、2020 年 1 月 1 日から当四半期末までのサステナブル・ファイナンス (フロー) および ESG 投資 (ストック) が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行 (ブックランナーを務めた分のみ)、マーケット・メイキング活動 (適格在庫債券の年間平均取引高)、サステナブル・ファイナンス、当四半期末現在の運用資産および当四半期末現在の年金制度資産 (総資産) が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

### ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび ESG 投資の取引を「Sustainable Finance Framework (サステナブル・ファイナンスのフレームワーク) (英文) および「Deutsche Bank ESG Investments Framework (ドイツ銀行の ESG 投資のフレームワーク) (英文) (<https://investor-relations.db.com> から入手可能です。) において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第報告されます。アセット・マネジメントにおける DWS の ESG 商品分類の詳細については、DWS の 2023 年の年次報告書 (英文) の「Our Responsibility - Sustainable Action - Our Product Suite (当社の責任 - 持続可能な行動 - 当社の商品)」をご参照ください。

本リリース記載の数字はすべて暫定的かつ未監査です。ドイツ銀行は、2025 年 3 月 13 日に、2024 年の年次報告書および Form 20-F を公表する予定です。

## ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

## 将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当行の2024年3月14日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。

## 会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、2020 年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用（以下「EU カーブアウト」といいます。）が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2024 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 127 百万ユーロ、利益に 60 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2023 年 12 月 31 日に終了した 3 カ月間について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 19 億ユーロ、利益に 13 億ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2024 年通年について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 14 億ユーロ、利益に 976 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2023 年通年について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 23 億ユーロ、利益に 16 億ユーロのマイナスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴う IAS 第 39 号を用いて報告しています。2023 年 12 月 31 日現在については、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約 43 ベーシスポイントのマイナスの影響をもたらしたのに対し、2024 年 12 月 31 日現在については、約 68 ベーシスポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

## GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表において IFRS に従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行の GAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能な IFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

## GAAP以外の財務的測定尺度

## 最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

営業関連以外のコスト控除前の税引前利益（損失）、特定訴訟項目を除く税引前利益（損失）

税引前利益（損失）

各部門におけるドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、各部門におけるドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する利益（損失）、特定訴訟項目を除く利益（損失）、特定訴訟項目を除くドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）

利益（損失）

特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益

純収益

調整済コスト、通貨換算の影響を調整したベースでのコスト、営業関連以外のコスト、特定訴訟項目

利息以外の費用

特定訴訟項目を除く費用収益比率

利息以外の費用に基づく費用収益比率

純資産（調整済）

資産合計

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

株主資本合計（帳簿価額）

税引後平均株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、特定訴訟項目を除く税引後平均株主資本利益率、特定訴訟項目を除く税引後平均有形株主資本利益率

税引後平均株主資本利益率

基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産

流通株式1株当たり資産

**特定項目を除く収益**は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲させてしまう可能性のある特定収益項目を指し、IFRS に基づく純収益を調整して計算されます。除外項目は、債務評価調整（DVA）および本質的に1回限りの項目または損益の影響が特定の期間に限定される関連取引もしくは事象のポートフォリオに属する重要な取引もしくは事象です。

**通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコスト**は、ユーロ以外の通貨建てで発生または被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整済の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

**調整済コスト**は、IFRS に基づく利息以外の費用から、(i) のれんおよびその他の無形資産の減損、(ii) 正味の訴訟費用ならびに (iii) 再編および退職費用（併せて**営業関連以外のコスト**と総称します。）を控除して計算されます。

**特定訴訟項目**は、当行のポストバンク買収訴訟に係る引当金、当行のルスキムアライアンス（RCA）補填資産の戻入れおよび当行のポーランドのFX モーゲージに係る引当金に関連する費用です。

**例外項目**は、不動産施策および英国銀行税の課税額の調整で構成されます。

2025 年 3 月 24 日

## ドイツ銀行、その他 Tier1 資本証券を発行予定

フランクフルト・アム・マイン、2025年3月24日ードイツ銀行（銘柄コードXETRA:DBKGn.DE/NYSE:DB）は、その他Tier1資本証券（AT1証券）に算入可能な証券を発行予定である旨を発表しました。

初回のコール日を 2030 年 10 月 30 日とする当該証券の発行総額は、ベンチマーク相当の規模となる予定です。この発行は、ドイツ銀行の Tier1 レバレッジ比率ならびに第 1 の柱および第 2 の柱における支払能力要件を支援します。

当該証券は、株主の新株引受権を排除した上で、2022 年の年次株主総会における承認に基づいて発行されます。各証券の券面額は 20 万ユーロです。今回の募集では、ドイツ銀行が単独ブックランナーを務める予定です。

本リリースで言及しているドイツ銀行の証券は、改正された米国の 1933 年証券法（以下「証券法」といいます。）に基づいて登録されておらず、証券法の「レギュレーション S」に基づいてのみ発行されます。そのため、証券法に基づく登録、または登録要件の適用除外なしに、当該証券について米国内での募集、売出しまたは交付はできません。

2025 年 3 月 24 日

## ドイツ銀行、その他 Tier1 資本証券の発行を成功裡に完了

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBKGn. DE/NYSE:DB）は、本日、総額 15.0 億ユーロのその他 Tier1 資本証券（AT1 証券）を発行しました。この発行は、ドイツ銀行の Tier1 レバレッジ比率ならびに第 1 の柱および第 2 の柱における支払能力要件を支援します。

当該証券は、年 7.125%の固定クーポンが付されており、2031 年 4 月 30 日まで年 1 回支払われます。当行は、監督当局の承認を事前に得ることを条件として、2030 年 10 月 30 日から 2031 年 4 月 30 日までの各日、その後は 5 年ごとに 10 月 30 日から翌年 4 月 30 日までの各日に繰上償還ができます。適用利率は 2031 年 4 月 30 日以降 5 年ごとにリセットされ、その時点の 5 年ユーロ・スワップレートに年率 4.60%の初期クレジット・スプレッドを加えた金利が適用されます。

新規に発行された AT1 証券（ISIN:DE000A4DE982）はルクセンブルク証券取引所に上場され、その規制市場で取引される予定です。

各証券の券面額は 20 万ユーロです。今回の募集では、ドイツ銀行が単独ブックランナーを務めました。

本リリースで言及しているドイツ銀行の証券は、改正された米国の 1933 年証券法（以下「証券法」といいます。）に基づいて登録されておらず、証券法の「レギュレーション S」に基づいてのみ発行されます。そのため、証券法に基づく登録、または登録要件の適用除外なしに、当該証券について米国内での募集、売出しまたは交付はできません。

### ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生起した事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。

このような要因については、SEC に提出した当行の 2025 年 3 月 13 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。

2025 年 3 月 27 日

## ドイツ銀行、成長戦略の次なる段階に向けた取締役会の体制変更

- ラジャ・アクラムはドイツ銀行に入学し、移行期間を経てジェームス・フォン・モルトケの後任として CFO に就任予定
- クリスティアン・ゼーヴィングは戦略の次なる段階を牽引するため、2029 年まで契約を延長
- ファブリツィオ・カンペリはシュテファン・シモンの後任として米州を担当するため、2028 年まで契約を延長

ドイツ銀行は、本日、当行の成長戦略の次なる段階に向けた経営陣の体制変更を発表しました。

8 年間にわたりチーフ・ファイナンシャル・オフィサーとして抜本的な改革を主導してきたジェームス・フォン・モルトケは、2026 年 6 月の契約満了に伴い、再任を受けない意向を当行に伝えました。2022 年にプレジデントにも任命されたフォン・モルトケは、CFO の任務を後任に引き継ぐまでの間、引き続き当行の 2025 年の財務目標の達成に向けて任務を遂行します。

次期チーフ・ファイナンシャル・オフィサーに任命されたラジャ・アクラムは、2025 年 10 月 1 日に当行に入学した後、2026 年 1 月 1 日付で取締役会メンバーに就任し、移行期間を経て CFO の任務を承継する予定です。アクラムはモルガン・スタンレーから移籍しますが、同社では 2020 年から財務副責任者を務めてきました。2006 年から 2020 年までは、シティグループにおいて、複数の地域および事業にわたり財務を統括する立場にあり、会計責任者兼グローバル・コントローラーも務めました。アクラムは、フランクフルトを拠点とする予定です。

監査役会会長であるアレキサンダー・ワイナンツは、次のようにコメントしています。「ジェームス・フォン・モルトケは、ドイツ銀行の経営再建において極めて重要な役割を果たし、それにより、当行の業績、収益性、株主への配当および信用格付は著しく向上しました。当行へのステークホルダーからの評価は大きく向上し、将来の成長に向けた基盤が築かれました。私たちは、当行に対するジェームスの多大な貢献に感謝しています。当行の現在の戦略サイクルが完了する今年、CFO の職務をラジャ・アクラムに引き継ぐには自然な節目といえるでしょう。ラジャは、その幅広い国際的な経験と素晴らしい実績を背景に、ドイツ銀行の財務部門を牽引する十分な能力を有しています。」

チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように付け加えました。「ラジャ・アクラムとともに働くことを心待ちにしています。彼は、業界における最も有能な財務部門の責任者の一人として素晴らしい評価を受けており、そのリーダーシップを高く評価しています。世界でも有数の二つの大手銀行で要職を務めてきた経験は、私たちに多くの恩恵をもたらすでしょう。同時に、ジェームスに対して、私たちの素晴らしいパートナーシップ、そして移行期間中も私たちの 2025 年の目標の達成を支援し続けてくれる彼の決意に、心から感謝しています。ジェームスなしには、私たちが行ってきたドイツ銀行の改革は不可能でした。」

ラジャ・アクラムは、次のようにコメントしています。「グローバルに展開する欧州有数の銀行であるドイツ銀行に加わることを光栄に思います。私は、当行の近年の改革と将来的な成長の可能性に感銘を受けており、クリスティアンや他の取締役会メンバーとともに、当行のさらなる発展に向けた次の成長フェーズを推進することを心待ちにしています。」

また、監査役会は、クリスティアン・ゼーヴィングの契約を現行より 3 年間延長し、2029 年 4 月までとする、新たな任期を決定しました。コーポレート・バンクおよびインベストメント・バンク統括責任者のファブリツィオ・カンペリの契約も 3 年間延長し、2028 年 10 月までとしました。

ワイナンツは、次のように述べました。「このように契約を延長することで、主要な経営陣の継続性を確保します。クリスティアンは 2018 年以来、ドイツ銀行の経営再建を成功に導き、収益性と株主利益率を大幅に向上させました。それにより、ドイツ銀行のステークホルダーにとっても大きな価値が創

出されました。監査役会は、クリスティアンが当行の発展を次なる段階へと導く人材として適任であると確信しています。」

ワイナンツは、次のように付け加えました。「監査役会はまた、過去数年にわたりコーポレート・バンクとインベストメント・バンクを成功裏に率いてきたファブリツィオ・カンペリとの契約を延長することを大変喜ばしく思います。」

さらに、監査役会は、2025年5月1日付でカンペリに米州の地域統括責任者に就任するよう要請しました。カンペリは、一身上の都合で当行を去ることとなったシュテファン・シモンの後任となります。カンペリの直属となる新たな常任の米州 CEO は追って任命される予定であり、規制当局による承認を条件として、米州コーポレート・バンク事業の責任者であるポール・マリーが、暫定的に米州 CEO の職務を担うこととなります。

ワイナンツは、次のとおり述べました。「米州地域は、ドイツ銀行にとって重要な成長の原動力です。米州地域におけるリーダーシップと、主要ビジネスの責任を完全に融合することで、よりシンプルでより効果的な組織体制を構築します。シュテファン・シモンは様々な規制上や法律上の課題に対応し、規制当局との関係改善や当行のガバナンス体制の強化、米州における当行の成長戦略の推進に大きく貢献してくれたことに感謝の意を表します。彼の今後の活躍を祈ります。」

シュテファン・シモンは、かつて当行の監査役を務め、2020年からは当行の取締役会のメンバーです。また、直近では、米州 CEO 兼チーフ・リーガル・オフィサーとして、グループ・ガバナンスというさらなる職責も担ってきました。彼の法務およびグループ・ガバナンスに係る職責は、クリスティアン・ゼーヴィングの管轄に引き継がれます。

## ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

## 将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、当行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行の経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当行はこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当行が収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当行の経営戦略の実施、当行のリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。

このような要因については、SEC に提出した当行の 2025 年 3 月 13 日付 Form 20-F の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。